

**ダイワ先進国リートα
為替ヘッジあり（毎月分配型）／為替ヘッジなし（毎月分配型）
第99期分配金は50円（1万口当たり、税引前）**

2020年10月14日

平素は、『ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）／為替ヘッジなし（毎月分配型）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2020年10月13日に第99期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、以下のように致しましたことをご報告申し上げます。

為替ヘッジなしコースにおきましては、足元の基準価額、配当等収益の水準等を総合的に勘案した結果、分配金を従来の70円から50円に引き下げました。

今後ともファンド運用にあたり、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	50円	50円
(前回決算 分配金)	(50円)	(70円)
基準価額 2020年10月13日現在	3,567円	3,868円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<<収益分配方針>>

当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりです。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移

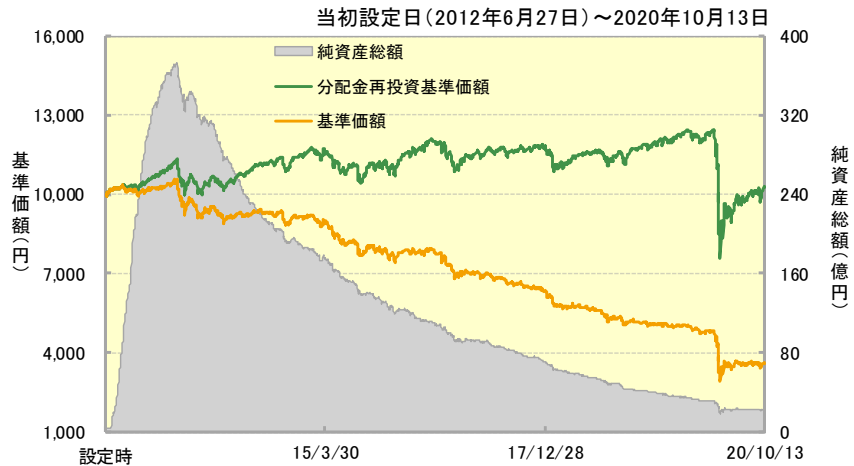
■ 為替ヘッジあり

2020年10月13日現在

基準価額	3,567円
純資産総額	21億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～94期	合計:	7,020円
第95期	(20/6/15)	50円
第96期	(20/7/13)	50円
第97期	(20/8/13)	50円
第98期	(20/9/14)	50円
第99期	(20/10/13)	50円
分配金合計額	設定来:	7,270円
	直近5期:	250円



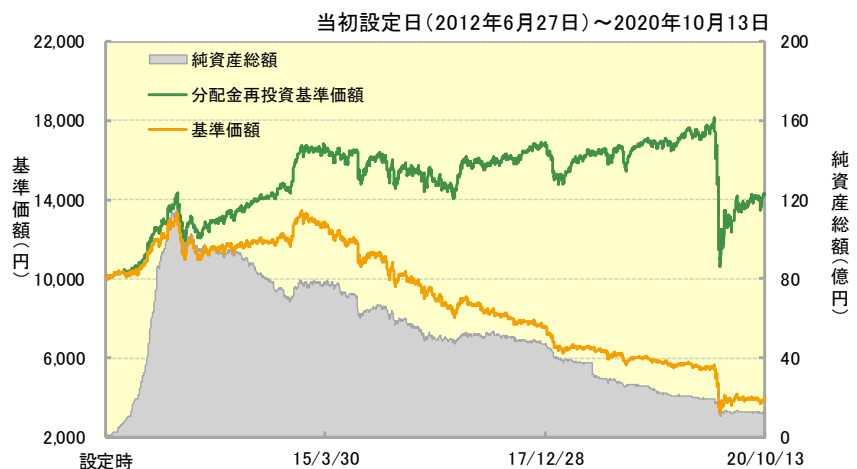
■ 為替ヘッジなし

2020年10月13日現在

基準価額	3,868円
純資産総額	12億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～94期	合計:	10,610円
第95期	(20/6/15)	70円
第96期	(20/7/13)	70円
第97期	(20/8/13)	70円
第98期	(20/9/14)	70円
第99期	(20/10/13)	50円
分配金合計額	設定来:	10,940円
	直近5期:	330円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、分配金を見直したのですか？

足元の基準価額、配当等収益の水準等を総合的に勘案した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社ではファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

当ファンドは、期中に得られる配当等収益が徐々に低下傾向にあり、期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。また、分配金の支払い等により、基準価額は軟調に推移しております。

このような状況を踏まえ、今後も継続した分配や信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

Q2 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

主要各国のリート市況はおおむね回復基調にありますが、新型コロナウイルス感染の再拡大リスクや米国の追加景気対策の議論、米大統領選挙をめぐる不透明感など、一時的な調整につながる可能性のある多くのリスク要因があり、動向を注視する必要があると考えます。

投資環境

先進国リート市況

2019年9月27日から2020年10月1日にかけての先進国リート市況は下落しました。

当期間の期首から2020年2月中旬にかけては、一時弱含む局面もあったものの、米中通商協議で第一段階合意に達し株式市場が堅調に推移したことなどを背景に、先進国リート市況は底堅く推移しました。2月下旬に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響懸念からリスク資産への売り圧力がかかり、先進国リート市況も急落しました。3月下旬以降は、世界各地の中央銀行や政府による金融・財政政策の発動や、ロックダウン(都市封鎖)の一部緩和の動きを受けて、徐々に上昇基調に転じました。当期間の期末にかけては、米国における追加景気対策に対する不透明感などが嫌気されたことなどから、やや弱含みました。国・地域別では、シンガポールやオーストラリア、米国などの下落幅が相対的に小幅だった一方で、フランスやオランダなどの下落幅が大きくなりました。セクター別では、産業施設や特殊用途施設などの下落幅が相対的に小幅だった一方で、ホテル/リゾートや商業施設などの下落幅が大きくなりました。

為替市況

2019年9月27日から2020年10月1日にかけての対象通貨の為替市況は、全体としては対円で下落しました。

米ドルは対円で下落しました。当期間の期首から2020年2月中旬にかけては、米中通商協議の再開見通しが強まったことや、米国経済指標に改善が見られたことなどが好感され、上昇しました。2月下旬に入ると、新型コロナウイルスの感染が拡大したことによるリスク回避の動きから円高が進行し、下落しました。その後、市場の混乱を受けて一旦は反発しましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による流動性供給策などを受けて再び下落しました。4月から当期間の期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係の悪化などが嫌気され、軟調に推移しました。

見通し

先進国リート市況

主要各国のリート市況はおおむね回復基調にありますが、新型コロナウイルス感染の再拡大リスクや米国の追加景気対策の議論、米大統領選挙をめぐる不透明感など、一時的な調整につながる可能性のある多くのリスク要因があります。現在の金融緩和策が維持される見通しであるのはリート市況にとって追い風ですが、一部のセクターでは賃料の減免や空室率の上昇がみられており、注意が必要です。

為替市況

新型コロナウイルスの感染者数が再び増加しており、市場の警戒感が高まれば、円高要因となるため、各国の感染者数の動向を注視する必要があると考えます。その他、原油価格がやや軟調に推移していることは、資源国通貨の上値を抑える要因になりそうです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
※組入ファンドの運用会社であるクレディ・スイスのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

Q3 50円分配はいつまで続けられる見通しですか？

将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮しています。

将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落等は分配金の引き下げ要因となります。

Q4 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月13日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月13日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額的水準等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q5 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

今回の分配金引き下げについては、足元の基準価額、配当等収益の水準等を総合的に勘案して決定しました。分配金の引き下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

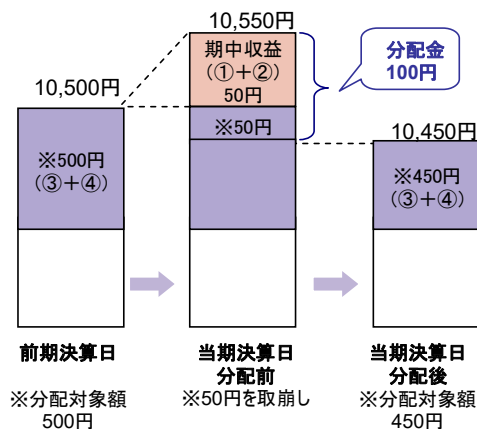
投資信託で分配金が支払われるイメージ



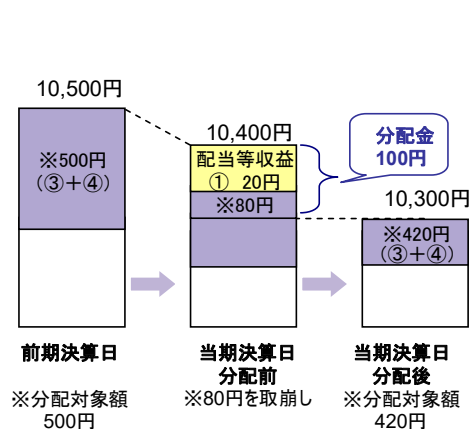
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



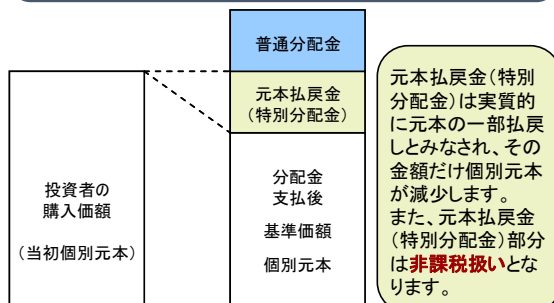
前期決算日から基準価額が下落した場合



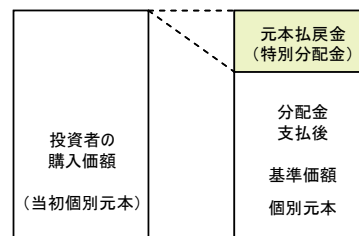
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

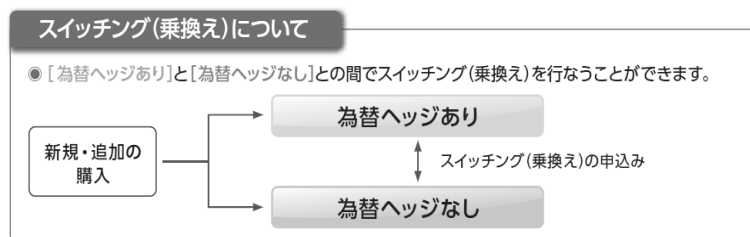
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- リート（不動産投資信託）への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ◆ 先進国のリートに投資します。
 - ◆ 個別銘柄ごとに、保有口数（株数）の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
 - ◆ リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行ないます。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイス・アセット・マネジメント(スイス)リミテッドの助言を活用します。
2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
 - ◆ 「為替ヘッジあり」は為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 - ◆ 「為替ヘッジなし」は為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。



- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）：為替ヘッジあり
ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）：為替ヘッジなし
- ・各ファンドの総称を「ダイワ先進国リートα」とします。

3. 毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - ◆ 外国投資信託の受益証券を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ◆ 当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接リートへの投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
 ※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 ※「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.353% （税抜 1.23%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	[為替ヘッジあり] 年率 0.54%程度 [為替ヘッジなし] 年率 0.52%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	[為替ヘッジあり] 年率 1.893%（税込）程度 [為替ヘッジなし] 年率 1.873%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。